

# 平成28年度当初予算編成のポイント

## 我が国の経済情勢

我が国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた取組みにより、緩やかな回復基調が続いているものの、地方にはその効果が十分に波及していない。

⇒⇒⇒ 中国経済の減速に伴う景気の下振れリスクが懸念

## 国の動きと地方財政への影響

### ①地方創生等

- 昨年「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、本年を「地方創生元年」と位置づけ
- 誰もが活躍できる「1億総活躍社会」の実現に向け、年内に緊急対策をとりまとめる

### ②TPPの大筋合意

- 総合対策本部を設置し、年内にもTPP発効を見据えた総合政策大綱を策定

### ③税制改正

- 法人実効税率の見直しや消費税率引上げの影響
- ⇒⇒⇒ 現時点では、今後の地方財政収支を見通すことは極めて困難

## 愛媛県の施策展開

- 喫緊の課題である防災・減災対策、人口減少対策や、実需の創出による地域経済の活性化を中心に、公約に掲げた重要施策の積極的な推進を図る。
- 本年8月に次期行政改革大綱と合わせて、財政健全化基本方針(第2ステージ)を策定

## 予算編成の方針

今まで以上に、歳入歳出全般にわたる対策とスクラップ・アンド・ビルドの徹底によるメリハリの効いた予算編成を行い、財政健全化を図りながら積極的な施策展開を実行

# 1. 予算編成の基本姿勢

## ○財政健全化基本方針(第2ステージ)を踏まえた予算編成

財政健全化基本方針(第2ステージ)及び新しい行政改革大綱(第2ステージ)を踏まえ、歳入歳出全般にわたる見直しに努めるとともに、市町や民間等との連携により愛媛県の総合力を発揮できるよう、各部局が主体性と責任を持って予算編成を行うこと。

## ○県民への説明責任

要求に当たっては、絶えず新たな県民ニーズにより再構築するため、職員の知恵と工夫でスクラップ・アンド・ビルドを徹底すること。

## ○年間総合予算

新規事業を含めた年間所要額での要求とすること。なお、補正予算については、当初予算編成後に生じた緊急課題への対応など必要最小限の編成となる。

# 2. 特別枠等の設定

## ○愛顔枠

○公約の実現を図るため、愛媛の未来づくりプラン(重点戦略方針)等の推進に対応

## ○防災・減災強化枠

○県民の安全・安心を確保するため、緊急に実施すべき事業に対応

## ○地方局予算要求枠

○圏域の固有課題解決のため適切に対応

### 【別途要求】

- えひめ国体関連準備経費
- 県立学校耐震化

↓  
計画に沿って事業内容を十分精査し、必要額を要求

### 3. 予算編成にあたっての留意事項

#### ① 景気雇用対策

雇用創出等民間需要を積極的に誘発

#### ② 市町連携の拡大・深化

二重行政の解消や共通する地域課題の解決

#### ③ 南予地域の活性化対策

えひめいやしの南予博2016等

#### ④ 国庫補助負担金の動向を把握

地方創生や1億総活躍社会、TPPなど  
国の予算編成の動きに適切に対応

#### ⑤ 県単独補助金等の精査

必要性や効果等を十分精査

#### ⑥ 大規模事業の見直し、大規模修繕

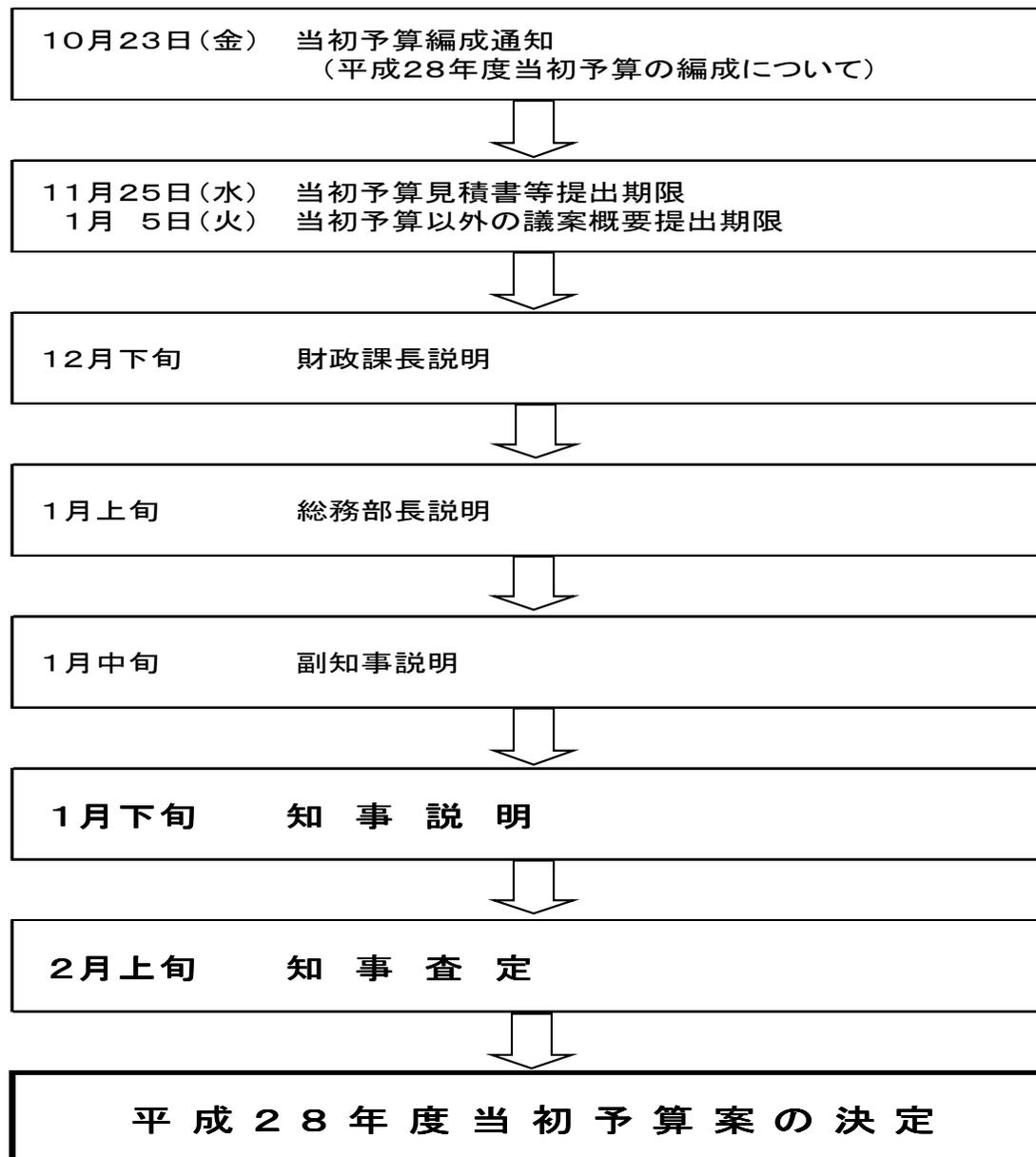
県有財産管理の基本方針に基づき  
真に緊急性の高いものに限定

### 4. 財源の配分

○各部局の枠配分額は、現下の諸課題に適切に対応するため、当面はゼロシーリングとする。

○今後、国の予算編成の動向や景気の変動等により、減額を含めた再配分を行うことがある。

## 5. 今後のスケジュール等(予定)



※ 国の予算編成の動向等によって、今後変更することもあります。